

2022年3月期 第1四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2021年8月13日

目次

I. 2022年3月期 第1四半期決算概要

II. 部門関連情報

III. 業績予想

IV. 附表

【本資料における前年同期及び前期末の実績について】

2021年4月1日付で当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社(MUL))は日立キャピタル株式会社(HC)と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社(MHC)に変更いたしました。そのため、前年同期及び前期末の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した値を「参考値」として記載しております。

I. 2022年3月期 第1四半期決算概要

ハイライト

前年同期比で増益、業績予想に対する進捗は計画通り

- 2022年3月期 第1四半期の純利益は327億円、前年同期比 58.6%の増益。
- 新規資産の獲得額(契約実行高)は前年同期比14.3%の増加。
- 継続的なポートフォリオの入れ替えや資産回転型ビジネスを着実に推進。
- 通期業績予想である純利益950億円に対して、概ね計画通りに進捗(進捗率:34.5%)。

欧米を中心とした事業伸長

- ワクチン接種が進む欧米を中心に事業が伸長。
- 旺盛なコンテナ需要を背景に海上コンテナリースの収益が増加。

PMIの推進及び統合シナジーの顕在化

- 各種ワーキンググループにおける議論が深化。PMIは着実に進行中。
- 強固で安定的な収益基盤を生かし、米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI社の買収を決定。同事業を手掛ける当社のBIL社とあわせたコンテナ保有数は、グローバルにて第2位グループに躍進。

* 前年同期の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した「参考値」です。従って、前年同期比は参考値対比の値を記載しております。

決算実績

- 欧米を中心とした事業伸長、契約実行高の増加や資産回転の着実な推進により、第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は327億円となり、前年同期比58.6%の増益。
- 通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗率は34.5%。概ね計画通り。

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)=(d)-(c)	(f)	(g)=(e)/(c)
	2021/3期 第1四半期*4			2022/3期 第1四半期	前年同期比 (増減)	うち、為替影響*5	前年同期比 (増減率)
	MUL	(参考)HC	(参考)2社合計				
1 売上高	2,348	1,849	4,197	4,077	-120	+45	-2.9%
2 売上総利益	465	313	778	713	-65	+15	-8.4%
3 営業利益	215	71	286	207	-79	+5	-27.7%
4 経常利益	221	84	306	206	-100	+5	-32.7%
5 純利益*1	142	63	206	327	+120	+4	+58.6%
6 契約実行高	2,692	2,320	5,012	5,728	+715	+182	+14.3%
7 セグメント資産残高*2 合計	53,366*6	32,681*6	86,048*6	86,309	+260*7	+1,258	+0.3%*7
8 ROE	7.4%*8	-	-	11.0%*9	-		
9 ROA(総資産当期純利益率)	0.9%*8	-	-	1.4%*9	-		
10 OHR*3	47.2%	62.8%	53.6%	63.3%	+9.7P		

＜ROE・ROAについて＞
 四半期純利益を4倍して年換算した値や統合時調整等を加えた自己資本・総資産額にて算出(詳細は注釈*8、*9に記載)

*1 親会社株主に帰属する四半期純利益

*2 「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」(詳細はP.22に記載)

*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

*4 MULについては、会計処理方法の変更により遡及修正した値(詳細はP.22に記載)

HCについては、IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*5 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替レートの変動による影響(詳細はP.27に記載)

*6 2021/3期

*7 セグメント資産残高の合計は前期末比

*8 分子:会計処理方法の変更により遡及修正した2021/3期1Qの四半期純利益を4倍して年換算した値

分母:会計処理方法の変更により遡及修正した2020/3期及び2021/3期1Qの自己資本または総資産額との平均値

*9 分子:2022/3期1Qの四半期純利益を4倍して年換算した値

分母:2022/3期1Qの自己資本または総資産額と、2021/3期の旧2社(日本基準)を合算した参考値に統合時調整等を

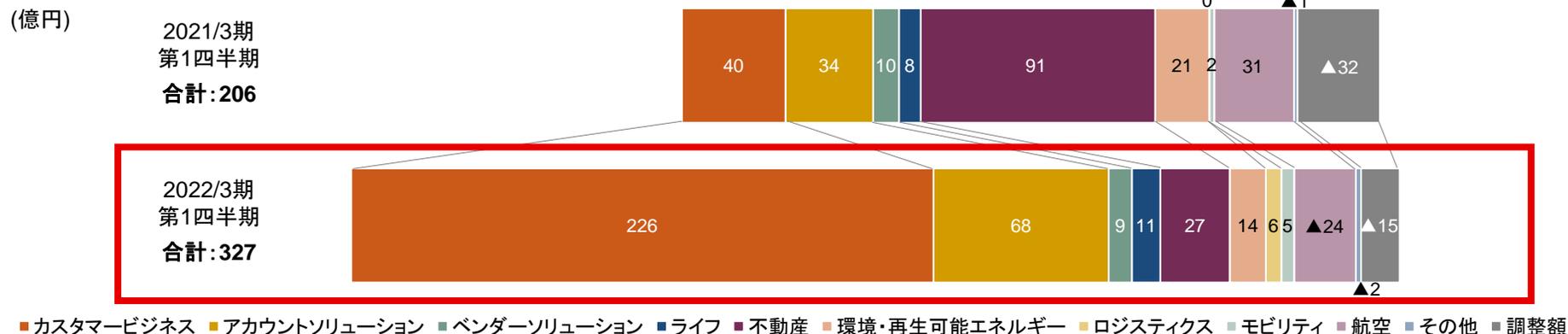
加えた自己資本または総資産額との平均値

II. 部門関連情報

セグメント利益・資産残高の増減

■ 2022年3月期より、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編(詳細はP.19、20に記載)。

セグメント利益(セグメント別四半期純利益)



(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	21/3期1Q	22/3期1Q	増減	21/3期	22/3期1Q	増減	
カスタマービジネス	40	226	+186	21,295	20,735	-560	米国販売金融会社ENGGSの回復や政策保有株式の売却により増益
アカウントソリューション	34	68	+34	21,092	21,309	+217	主に海外拠点における事業の伸長や貸倒関連費用の減少等により増益
ベンダーソリューション	10	9	-1	4,344	4,373	+28	前期に契約実行高の落ち込み、セグメント資産残高の減少があったこと等により減益
ライフ	8	11	+2	3,218	3,241	+22	不動産関連事業が堅調であったこと、さらに、経費も減少したことで増益
不動産	91	27	-63	9,556	9,443	-113	前年同期に計上した売却益の反動減等により減益
環境・再生可能エネルギー	21	14	-6	3,224	3,255	+31	売電収入が増加した一方、前年同期に計上の太陽光関連売却益の反動減等により減益
航空	31	-24	-56	12,038	12,968	+929	リース収入の減少や一部契約条件変更などに伴う費用の計上等
ロジスティクス	0	6	+5	5,455	5,766	+311	海上コンテナのリース収益増加や持分法投資先の収益拡大等により増益
モビリティ	2	5	+3	1,611	1,658	+46	国内及び海外における中古車両の売却が好調で増益
その他	-1	-2	-1	3,557	3,481	-76	インフラ事業における一時費用の発生等
調整額	-32	-15	+17	654	75	-578	前年同期に計上した先行的な資金調達に係る費用や統合費用の減少等
合計	206	327	+120	86,048	86,309	+260	

カスタマービジネス

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	150	156	+5
セグメント利益	40	226	+186
契約実行高	1,503	1,230	-273
セグメント資産残高	21,295 ^{*1}	20,735	-560 ^{*2}

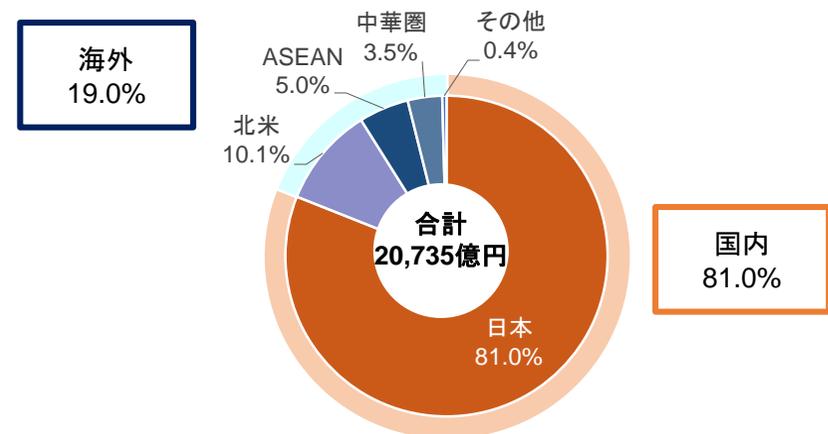
*1 2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	21,295	20,735	-560
国内	17,004	16,801	-202
海外	4,291	3,934	-357
北米	2,023	2,088	+64
ASEAN	1,079	1,040	-38
中華圏	739	717	-21
その他	449	87	-361

契約実行高内訳(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
合計	1,503	1,230	-273
国内	976	906	-70
海外	527	323	-203
北米	245	230	-14
ASEAN	159	50	-109
中華圏	122	43	-79
その他	0	-	-

カスタマービジネスの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期1Q)



アカウントソリューション

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	179	233	+54
セグメント利益	34	68	+34
契約実行高	1,526	2,649	+1,123
セグメント資産残高	21,092 ^{*1}	21,309	+217 ^{*2}

*1 2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

契約実行高内訳(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
合計	1,526	2,649	+1,123
国内	347	393	+46
海外	1,178	2,256	+1,077
欧州	628	1,512	+883
米州	326	506	+180
中国	154	133	-21
ASEAN	69	103	+34

セグメント利益内訳(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
合計	34	68	+34
国内	7	12	+5
海外	26	56	+29
欧州	22	36	+13
米州	3	10	+6
中国	3	5	+1
ASEAN	-3	4	+7

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	21,092	21,309	+217
国内	5,281	5,198	-83
海外	15,810	16,111	+300
欧州	9,297	9,604	+306
米州	3,651	3,845	+193
中国	1,646	1,517	-128
ASEAN	1,215	1,144	-71

ベンダーソリューション

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	41	38	-2
セグメント利益	10	9	-1
契約実行高	296	372	+75
セグメント資産残高	4,344 ^{*1}	4,373	+28 ^{*2}

*1 2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	4,344	4,373	+28
リース	3,474	3,499	+24
ファイナンスリース	3,378	3,401	+23
オペレーティングリース	95	97	+1
割賦	138	135	-2
貸付	409	421	+11
その他	321	316	-4

ライフ

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	36	36	0
セグメント利益	8	11	+2
契約実行高	361	298	-62
セグメント資産残高	3,218 ^{*1}	3,241	+22 ^{*2}

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	3,218	3,241	+22
不動産関連	1,746	1,793	+47
リース	1,668	1,699	+30
証券化(エクイティ)	77	93	+16
その他 ^{*3}	1,472	1,447	-24

*3 その他には、PPP・PFIや食農・生活産業等を含む

不動産

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	160	64	-96
セグメント利益	91	27	-63
契約実行高	501	281	-220
セグメント資産残高	9,556 ^{*1}	9,443	-113 ^{*2}

*1 2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	9,556	9,443	-113
不動産リース	2,549	2,518	-31
その他不動産 ファイナンス等	2,487	2,437	-49
証券化(デット)	1,227	1,108	-118
国内	1,031	930	-101
海外	195	178	-17
証券化(エクイティ)	648	617	-30
国内	480	448	-32
海外	167	169	+1
不動産賃貸事業	897	895	-1
不動産再生投資	1,746	1,864	+117

環境・再生可能エネルギー

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	42	31	-11
セグメント利益	21	14	-6
契約実行高	185	107	-77
セグメント資産残高	3,224 ^{*1}	3,255	+31 ^{*2}

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	3,224	3,255	+31
ファイナンス	916	888	-27
発電事業 ^{*3}	2,291	2,349	+58
その他	16	17	0

国内外の運転開始済みの抛出持分出力数(インフラ・企業投資部門の実績を含む)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計 ^{*4*5}	1,136MW ^{*6}	1,208MW	+71MW
太陽光	907MW	934MW	+26MW
風力	228MW ^{*6}	273MW	+45MW

*3 持分法投資残高を含む

*4 管理会計値

*5 ファイナンス案件分は含まない

*6 2021年3月期決算概要資料より修正(詳細はP.22に記載)

航空

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	92	36	-55
セグメント利益	31	-24	-56
契約実行高	244	332	+87
セグメント資産残高	12,038 ^{*1}	12,968	+929 ^{*2}

*1 2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	12,038	12,968	+929
航空機リース(JSA)	8,629	9,517	+887
エンジンリース(ELF)	2,441	2,588	+147
航空機リース等(MHC)	967	862	-104

航空関連資産の保有状況 ^{*3*4}			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
航空機体数(JSA)	177	180	+3
購入機体数	11	3	-
売却機体数	1	0	-
エンジン基数(ELF)	311	310	-1

*3 管理会計値

*4 現地ベース(連結調整前の値)

ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	9	20	+10
セグメント利益	0	6	+5
契約実行高	181	197	+15
セグメント資産残高	5,455 ^{*1}	5,766	+311 ^{*2}

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	5,455	5,766	+311
海上コンテナ	2,235	2,562	+326
鉄道貨車	1,957	1,965	+7
船舶等	1,261	1,239	-21

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3*4}			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU) ^{*5}	1,515	1,527	+11
鉄道貨車車両台数(両)	20,554	21,084	+530

*5 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算)

モビリティ

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	27	37	+10
セグメント利益	2	5	+3
契約実行高	97	119	+22
セグメント資産残高	1,611 ^{*1}	1,658	+46 ^{*2}

*1 2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	1,611	1,658	+46
国内	993	984	-8
海外	617	673	+55

その他

主要計数(億円)			
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	前年同期比
売上総利益	30	37	+6
セグメント利益	-1	-2	-1
契約実行高	114	138	+24
セグメント資産残高	3,557 ^{*1}	3,481	-76 ^{*2}

セグメント資産残高内訳(億円)			
	2021/3期	2022/3期1Q	前期末比
合計	3,557	3,481	-76
ヘルスケア	1,573	1,614	+40
インフラ・企業投資	1,116	1,084	-31
その他	867	781	-85

米国の大手海上コンテナリース会社CAI社の買収

- 2021年6月18日に発表の通り、安定的なリース需要と高い収益性を有する海上コンテナリース事業の強化を目的に、米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI社の買収に係る契約を締結。
(買収実行は2022年3月期 第2四半期から第3四半期を予定)
- CAI社は、2020年にロジスティクス事業、及び鉄道貨車リース事業を売却。コンテナリース事業に特化し、収益力が向上。
- 同事業を手掛けるBIL社とあわせたコンテナ保有数は、グローバルにて第2位グループの規模となる見込み。

会社概要		
名 称	CAI International, Inc.	
本 社	Steuart Tower, 1 Market Plaza, Suite 2400, San Francisco, CA	
代 表 者	Timothy Page, President and Chief Executive Officer	
資 本 金	103,867千米ドル	
設 立	1989年8月3日	
拠 点	米国内2カ所、世界12カ国計13カ所 (2020年12月末)	
従 業 員	99人(2020年12月末)	

業績*1			
(US\$M)	2018/12期	2019/12期	2020/12期
売上高	285	299	294
営業利益	150	140	149
純利益*2*3	77	47	72
純資産	701	693	702
総資産	3,013	2,902	2,613

*1 連結ベース、数値は四捨五入

*2 親会社株主に帰属する当期純利益

*3 CAI社は、2020年8月にロジスティクス事業、2020年12月に鉄道貨車リース事業をそれぞれ売却しており、純利益は、売却済み事業を除くCAI社の現存する事業に係る純利益額を記載

III. 業績予想

業績予想

- 通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗率は34.5%。概ね計画通り。

		2021/3期	2022/3期 ^{*1*2}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	873億円 ^{*4}	950億円	+76億円	+8.8%
2	1株当たり配当金	25円50銭 ^{*5}	26円00銭	+0円50銭	-
3	配当性向	41.1% ^{*5}	39.3%	-1.8P	-
4	ROE	7.3% ^{*4}	8.0%	+0.7P	-
5	OHR ^{*3}	55.9% ^{*4}	55.9%	0.0P	-

*1 2021年8月13日時点での業績予想

*2 想定レートは\$1=108円、£1=150円、€1=129円にて設定

*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

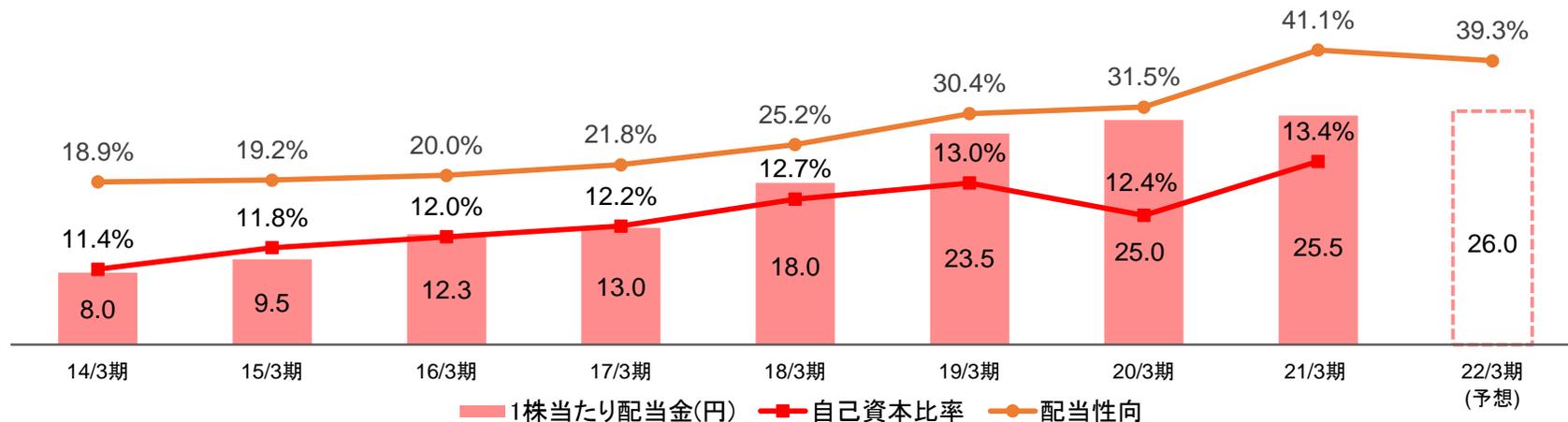
*4 2021/3期におけるMULとHCの実績をもとに算出(MULは日本基準、HCはIFRS基準での実績のため、参考値)

*5 2021/3期におけるMUL実績

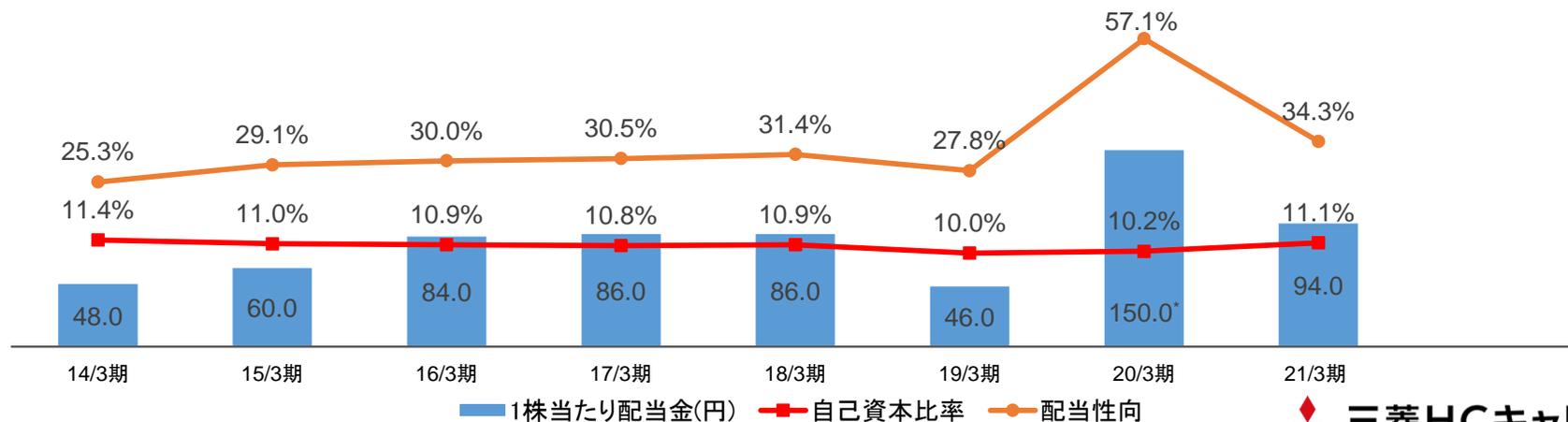
配当政策

- 株主還元は配当によって行うことを基本に、1株当たり年間配当金は前期比50銭増配の26円00銭と予想。

MUL(MHC)の配当推移



HCの配当推移



* 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

IV. 附表

合併に伴う「のれん」の算定

合併に伴う「のれん」の算定

- 経営統合時点で、日立キャピタルの「時価で評価した資産・負債の純額」を、経営統合に伴う発行株式数及び時価等から算定される取得原価(3,982億円)が上回る場合には、その超過額を「のれん」として計上し、下回る場合には「負ののれん」を計上する。
- 2022年3月期 第1四半期末時点で評価作業は概ね終了し、「時価で評価した資産・負債の純額」は「取得原価」とほぼ一致しており、「のれん」及び「負ののれん」については発生していない(監査手続きは2022年3月期 第2四半期にかけて実施される予定)。

新報告セグメント①

- 新会社の営業組織をベースに、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編。

変更前のセグメント情報		
	報告セグメント	
MUL	A	カスタマービジネス
	B	航空
	C	不動産
	D	ロジスティクス
	E	環境・エネルギー
	F	ヘルスケア
	G	インフラ・企業投資
HC	A	アカウントソリューション
	B	日本 ベンダーソリューション
	C	欧州
	D	米州
	E	中国
	F	ASEAN

変更後のセグメント情報			
報告セグメント	変更前	セグメント資産残高(億円)*	
		21/3期	22/3期1Q
カスタマービジネス	A	21,295	20,735
アカウントソリューション	A C D E F	21,092	21,309
ベンダーソリューション	B	4,344	4,373
ライフ	A	3,218	3,241
不動産	C	9,556	9,443
環境・再生可能エネルギー	E A	3,224	3,255
航空	B	12,038	12,968
ロジスティクス	D	5,455	5,766
モビリティ	A C	1,611	1,658
その他	F G A	3,557	3,481

* セグメント資産残高の定義についてはP.22に記載

新報告セグメント②

■ 報告セグメントにおける主なサービス・事業内容及び担う組織は以下の通り。

報告セグメント	主なサービス・事業内容	担う組織
カスタマービジネス	法人向けファイナンスソリューション	カスタマービジネス部門
アカウントソリューション	企業・官公庁・ベンダーに提供する金融サービス	日立グループ事業本部、法人事業本部、欧州地域、米州地域、中国地域、ASEAN地域
ベンダーソリューション	ベンダーと提携して提供する販売金融	ベンダーソリューション事業本部
ライフ	物流・商業施設の開発・運営・賃貸、まちづくり、食農・生活産業、損害保険	ライフ事業本部
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業、不動産リース	不動産事業部門
環境・再生可能エネルギー	再生可能エネルギー発電事業、環境関連機器リース・ファイナンス	再生可能エネルギー事業部門、環境・エネルギー事業本部
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業	航空事業部門
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業、オートリース事業	ロジスティクス事業部門
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス	モビリティソリューション事業本部
その他*	債権回収、信託、決済サービス、医療機器リース・ファイナンス、社会インフラ投資事業等	ヘルスケア事業部門、インフラ・企業投資事業部門、事業企画本部

* 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」における集約基準に基づき、「その他」に集約

注力領域

- MULとHCの両社が強みを有していた5つの注力領域において、先進的なアセットビジネスを展開。
- 各注力領域を担うセグメントは以下の通り。

注力領域

	社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバルアセット
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業基盤・生活関連の社会資本が対象 ■ 不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を展開し、豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生エネルギーを主体に、創エネ、蓄エネ、省エネ全般が対象 ■ プロジェクト投融資に加えて、戦略パートナーとの共同ビジネスを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小口分散化されたアセットが対象 ■ デジタル化による省人化、効率化の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オートリースや先進的なモビリティサービスが対象 ■ データ利活用によるソリューション提供への進化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各地で高い流動性と価値を見出せる高付加価値資産が対象 ■ オペレーティングリースをベースに、多様なアセットビジネスを推進
担うセグメント	不動産				
	ライフ	環境・再生可能エネルギー	ベンダーソリューション	モビリティ	航空
	その他				ロジスティクス
	アカウントソリューション				
	カスタマービジネス				

2022年3月期からの定義変更等に係る影響

- 2022年3月期より、以下の定義変更及び会計処理方法の変更を行い、一部項目については遡及修正を実施。

変更項目(変更前名称)	対象会社	遡及修正有無	変更内容
1 セグメント資産残高(事業資産残高)	MHC	遡及修正対象外	事業資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」 セグメント資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
2 契約実行高(取扱高)	HC	遡及修正対象	従前:HCにおいて、契約額の全額を「取扱高」として計上 変更後:契約額のうち、元本部分のみを「契約実行高」として計上
3 再リース売上の計上方法	MUL		従前:一括売上 → 変更後:分割売上
4 リース金融の処理方法			従前:会計上も金融処理 → 変更後:会計上はリース処理し税務申告調整
5 社債発行費用の計上方法			従前:発行時一括費用計上 → 変更後:償還期間にわたり分割費用計上
6 環境・再生可能エネルギーにおける 拠出持分出力数の算出方法	MHC	遡及修正対象	従前:MUL分の出力数=出資先の連結範囲に関わらず、拠出持分割合に応じて案分した値 HC分の出力数=出資先の連結範囲に応じた値 ①連結子会社:拠出持分割合に応じて案分しない100%の値、 ②持分法適用関連会社:拠出持分割合に応じて案分した値、③その他出資先:計上せず 変更後:出資先の連結範囲に関わらず、全量拠出持分割合に応じて案分

2021年3月期第1四半期における遡及修正影響

(百万円)	項目	対象会社	2021/3期 第1四半期		差異(増減額)
			変更前	変更影響反映後	
契約実行高(取扱高) ※上表のうち、「2」	合計	HC	(取扱高) 353,446	(契約実行高) 232,092	-121,354
PL項目 ※上表のうち、「3~5」	売上高	MUL	221,355	234,822	+13,466
	売上総利益		46,027	46,508	+480
	経常利益		21,415	22,189	+773
	純利益		13,707	14,246	+539
BS項目 ※上表のうち、「3~5」	純資産合計	MUL	821,233*	817,906*	-3,327
	総資産額		6,009,831*	6,014,896*	+5,065
拠出持分出力数 ※上表のうち、「6」	出力数合計	MHC	1,206MW*	1,136MW*	-69MW
	風力		298MW*	228MW*	-69MW

* 2021/3期

セグメント別契約実行高

(億円)		2021/3期 第1四半期*	2022/3期 第1四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1	カスタマービジネス	1,503	1,230	-273	-18.2%
2	アカウントソリューション	1,526	2,649	+1,123	+73.6%
3	ベンダーソリューション	296	372	+75	+25.5%
4	ライフ	361	298	-62	-17.4%
5	不動産	501	281	-220	-44.0%
6	環境・再生可能エネルギー	185	107	-77	-41.9%
7	航空	244	332	+87	+35.9%
8	ロジスティクス	181	197	+15	+8.7%
9	モビリティ	97	119	+22	+23.5%
10	その他	114	138	+24	+21.5%
11	契約実行高 合計	5,012	5,728	+715	+14.3%

* MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値(詳細はP.22に記載)

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		2021/3期 第1四半期*	2022/3期 第1四半期	前年同期比 (増減)
1	カスタマービジネス	12	11	-1
2	アカウントソリューション	33	17	-16
3	ベンダーソリューション	1	1	0
4	ライフ	0	0	0
5	不動産	0	0	0
6	環境・再生可能エネルギー	0	0	0
7	航空	12	24	+11
8	ロジスティクス	0	0	-1
9	モビリティ	0	0	0
10	その他	0	0	0
11	貸倒関連費用 合計	62	53	-9

* MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期第1四半期 (20年4月～6月)			2022/3期第1四半期 (21年4月～6月)	
		MUL ^{*1} (a)	HC ^{*2} (b)	MHC ^{*3} (a+b)	MHC	
1	売上高	234,822	184,934	419,756	407,735	
		-	-	-	-2.9%	
2	売上原価	188,314	153,578	341,892	336,428	
		-	-	-	-1.6%	
3	資金原価	17,049	8,120	25,169	18,538	
		-	-	-	-26.3%	
4	売上総利益	46,508	31,356	77,864	71,306	
		-	-	-	-8.4%	
5	販売費及び一般管理費	24,952	24,224	49,177	50,573	
		-	-	-	+2.8%	
6	人件費	10,296	12,258	22,555	23,964	
		-	-	-	+6.2%	
7	物件費	11,884	8,106	19,991	20,716	
		-	-	-	+3.6%	
8	貸倒引当金	2,770	3,860	6,631	5,892	
		-	-	-	-11.1%	
9	営業利益	21,555	7,131	28,687	20,733	
		-	-	-	-27.7%	
10	経常利益	22,189	8,438	30,627	20,622	
		-	-	-	-32.7%	
11	特別利益	0	384	384	26,755	
		-	-	-	+6,866.0%	
12	特別損失	0	0	0	229	
		-	-	-	-	
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,246	6,394	20,641	32,737	
		-	-	-	+58.6%	

(注) 下段の%は前年同期比を掲載(2022/3期第1四半期実績については、2021/3期第1四半期のMHC(a+b)との比較)

*1 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.22に記載)

*2 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*3 単純合算値

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年6月末)*1
	MUL*2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC
1 現金及び預金	294,241 -36.9%	302,899 -	597,140 -	383,999 -35.7%
2 純資産合計	817,906 +2.8%	432,309 -	1,250,216 -	1,225,355 -2.0%
3 総資産額	6,014,896 -4.4%	3,708,949 -	9,723,846 -	9,481,290 -2.5%
4 セグメント資産残高	5,336,681 -2.8%	3,268,195 -	8,604,876 -	8,630,923 +0.3%
5 営業資産残高	5,067,292 -3.5%	3,192,331 -	8,259,624 -	8,390,664 +1.6%
6 持分法投資残高	116,078 +29.0%	24,213 -	140,291 -	122,899 -12.4%
7 のれん・投資有価証券等	153,309 +0.4%	51,650 -	204,960 -	117,359 -42.7%
8 破産更生債権等	39,269 +59.0%	56,274 -	95,543 -	98,212 +2.8%
9 貸倒引当金	22,501 +62.7%	35,564 -	58,066 -	61,541 +6.0%
10 ネット破産更生債権等	16,767 +54.4%	20,709 -	37,476 -	36,670 -2.2%
11 自己資本比率	13.4% +1.1P	11.2% -	12.5% -	12.7% +0.2P
12 ROE	7.0% -	- -	- -	11.0%*5 -
13 ROA(総資産当期純利益率)	0.9% -	- -	- -	1.4%*5 -

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年6月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施 *4 単純合算値

*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.22に記載)

*5 2022/3期第1四半期の四半期純利益を4倍して年換算した値にて算出

*3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年6月末)*1	
	MUL*2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC	
14	有利子負債	4,634,956	2,992,698	7,627,655	7,458,976
		-6.0%	-	-	-2.2%
15	間接調達	2,870,347	1,317,399	4,187,747	4,105,656
		+0.2%	-	-	-2.0%
16	直接調達	1,764,608	1,675,299	3,439,908	3,353,320
		-14.6%	-	-	-2.5%
17	CP	434,171	209,641	643,812	695,238
		-43.0%	-	-	+8.0%
18	債権流動化	106,230	478,334	584,565	543,354
		-21.8%	-	-	-7.0%
19	社債	1,224,206	987,323	2,211,530	2,114,727
		+4.7%	-	-	-4.4%
20	直接調達比率	38.1%	56.0%	45.1%	45.0%
		-	-	-	-0.1P
21	長期調達比率	70.9%	60.7%	66.9%	67.1%
		-	-	-	+0.2P
22	外貨調達比率	40.5%	47.1%	43.1%	42.1%
		-	-	-	-1.0P

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年6月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較) *3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施 *4 単純合算値

*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.22に記載)

主な海外子会社決算に適用する為替レート*5							
	MULの主な海外子会社		HCの主な海外子会社				
	2021/3期1Q	2022/3期1Q	2021/3期1Q		2022/3期1Q		
23	損益計算書(PL)適用レート	1\$=108.92円	1\$=105.90円	1£=133.52円	1\$=107.62円	1£=153.21円	1\$=109.49円
24	貸借対照表(BS)適用レート	1\$=103.50円*6	1\$=110.71円	1£=152.23円*6	1\$=110.71円*6	1£=153.16円	1\$=110.58円

*5 MULの主な海外子会社: PLは1月~3月の期中平均レート、BSは、12月末時点(2021/3期)、3月末時点(2021/3期及び2022/3期1Q)の為替レートを適用
HCの主な海外子会社: PLは4月~6月の期中平均レート、BSは、3月末時点(2021/3期)、6月末時点(2021/3期及び2022/3期1Q)の為替レートを適用

*6 2021/3期

主要会社一覧①

セグメント	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容
カスタマー ビジネス	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
	ディー・エフ・エル・リース	80.0%	リース等
	首都圏リース	70.7%	リース等
	ディーアールエス	100.0%	レンタル・リース等
	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	100.0%	リース等
	ENGS Commercial Finance ^{*2} <ENGS>	100.0%	販売金融等
	Bangkok Mitsubishi HC Capital	44.0%	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Singapore)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	100.0%	リース等
	MHC Lease & Finance (Ireland)	100.0%	ファイナンス等
アカウント ソリューション	三菱HCキャピタル・ 日立グループ事業部	-	リース業及び金融業
	三菱HCキャピタル・法人事業部	-	リース業及び金融業
	Hitachi Capital (UK)	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital European Vendor Solutions	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital America	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital Canada	100.0%	リース業及び金融業

セグメント	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容
アカウント ソリューション	CLE Capital	100.0%	リース業及び金融業
	Mitsubishi HC Capital Management (China)	100.0%	金融持株会社
	Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	100.0%	リース業及び金融業
	三菱和誠融資租賃(北京)	94.1%	リース業及び金融業
	三菱和誠商業保理(上海)	100.0%	ファクタリング業
	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	100.0%	リース業及び金融業
	Hitachi Capital (Thailand)	74.0%	リース業及び金融業
	Mitsubishi HC Capital Malaysia	100.0%	リース業及び金融業
	Arthaasia Finance	85.0%	リース業及び金融業
	ベンダー ソリューション	三菱HCキャピタル・ ベンダーソリューション事業部	-
日立キャピタルNBL		100.0%	リース業
ライフ	三菱HCキャピタル・ライフ事業部	-	リース業及び金融業
	三菱HCキャピタルコミュニティ	100.0%	不動産開発・運営・賃貸業
	HCD Properti Indonesia	63.5%	不動産の賃貸事業
	MHCTリプルウィン	100.0%	アウトソーシング事業、 食品・飲料及び農業に 関する事業
	積水リース	90.0%	リース業及び金融業
	キャピタル損害保険	79.4%	損害保険業
	日立オートサービス	40.0%	自動車関連事業

(注) 社名は2021年8月13日時点、<>内は会社略称

*1 間接保有分を含む

*2 ENGS Holdings Inc.の事業会社

主要会社一覧②

セグメント	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容
不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	証券化ファイナンス
	MULプロパティ<MULP>	100.0%	不動産リース
	MULリアルティインベストメント<MURI>	100.0%	不動産再生投資
	Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	100.0%	海外証券化ファイナンス
	ダイヤモンドアセットファイナンス<DAF>	100.0%	不動産賃貸事業、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング	98.3%	不動産賃貸事業
	MUL不動産投資顧問<MURA>	66.6%	アセットマネジメント業務
環境・再生可能エネルギー	三菱HCキャピタル・環境・エネルギー事業部	-	再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタル・再生可能エネルギー事業部	-	再生可能エネルギー事業
	MULエナジーインベストメント<MEI>	100.0%	再生可能エネルギー事業の 運営・アセットマネジメント業務
	MULユーティリティイノベーション<MI>	100.0%	エネルギー関連事業の開発
	HGE	100.0%	再生可能エネルギー発電事業
	HWP	85.1%	再生可能エネルギー発電事業
	HSE	85.1%	再生可能エネルギー発電事業
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation<JSA>	100.0%	航空機リース
	Engine Lease Finance<ELF>	100.0%	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
ロジスティクス	三菱HCキャピタル・ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
	Beacon Intermodal Leasing<BIL>	100.0%	海上コンテナリース

セグメント	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容
ロジスティクス	MUL Railcars<MULR>	100.0%	鉄道貨車リース
	Takari Kokoh Sejahtera<TKS>	75.0%	オートリース等
	三菱オートリース<MAL>	50.0%	オートリース
モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティソリューション事業部	-	自動車リース業
	日立キャピタルオートリース	100.0%	自動車リース業
	Hitachi Capital Polska	100.0%	自動車リース業
	MHC Mobility Holding	98.6%	金融持株会社
	MHC Mobility [オランダ] ^{*2}	100.0%	自動車リース業
	MHC Mobility [ドイツ] ^{*2}	100.0%	自動車リース・レンタル業
	MHC Mobility [オーストリア] ^{*2}	100.0%	自動車リース・レンタル業
その他	三菱HCキャピタル・ヘルスケア事業部	-	医療機器リース、 診療報酬債権ファクタリング
	日医リース	100.0%	医療機器リース、不動産リース
	MULヘルスケア<MULH>	100.0%	医療機器導入支援サービス、 医療機関向けコンサルティング
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ<HMP>	66.0%	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	インフラ投資、PFI事業
	三菱HCキャピタル・企業投資部	-	企業投資
	ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ<JII>	95.2%	インフラ投資
	三菱HCキャピタル・事業企画本部	-	事業企画業務、 決済サービス等
	三菱HCキャピタル債権回収	100.0%	債権管理回収業
	MHCリユースサービス	100.0%	中古商品の仕入販売業
三菱HCキャピタル信託	100.0%	信託業	

(注) 社名は2021年8月13日時点、<>内は会社略称

*1 間接保有分を含む

*2 所在地

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)

ディスクレームー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。